

事務事業名	交通安全団体等活動推進費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	交通事故の発生を抑制するため、街頭指導事業や各交通安全推進団体を支援するとともに、連携して交通事故防止運動事業を行う。						
対象	3. 団体	交通安全推進団体					7 団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付要綱、藤沢市交通安全団体等活動推進費補助金交付要綱						
事業実施内容	・交通指導員による交通安全日、自転車マナーアップ運動日、各季等の交通安全運動期間中など各地域で交通安全指導等を行った。 ・交通安全推進団体を支援し連携して地域における街頭指導、学校や通学路における交通安全指導、各交通安全推進団体加盟職場における交通安全教育及び交通事故防止運動事業等を実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	8,981 千円	報償費	3,928 千円	交通指導員報償金
		役務費	3 千円	県知事表彰用事務手数料
負担金補助及び交付金		5,050 千円	各交通安全団体活動推進費補助	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	8,981 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源		8,981 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	17,746	16,721	14,278	15,711
		(1)現金を伴う支出 (千円)	17,832	17,016	14,583	15,408
		事業費(支出済額)	10,123	10,213	9,084	8,981
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	7,709	6,803	5,499	6,427
		①常時勤務職員等の給与等	7,334	6,399	5,174	6,135
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	375	404	325	293
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-86	-295	-305	302
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-86	-295	-305	302
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0		

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.34	429,317	38.61	433,060	32.81	435,121	35.79	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	市内の交通事故発生件数 (1月~12月の集計件数)	目標	-	単位	-
			実績	1,182	単位	1,212
備考			交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	交通安全啓発費								担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課					
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を無くすための交通安全運動や交通安全教育等を行う。 ※本事業は、令和元年度までの「交通安全運動事業」と「交通安全教育指導事業」を統合したもの。							
対象	1. 個人	市民					438,968	人
根拠法令等								
事業実施内容	・各季等の交通安全運動キャンペーン等で、チラシや啓発物品の配布など交通安全啓発活動を実施した。 ・必要箇所に交通安全啓発シール等を設置した。 ・保育園、幼稚園、学校など各年齢層に合わせた交通安全教室を実施した。 幼児(幼稚園・保育園)88回、児童・学生(小学校・中学校・高校)60回、高齢者・一般31回 ・二輪車安全運転教室を2回開催した。 ・65歳以上のドライバーを対象とした、シルバー四輪ドライバースクールを3回開催した。							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容	
	7,839 千円	報償費	360	千円	片瀬江ノ島駅前車両通行止めゲート開閉事業謝礼
		需用費	6,085	千円	交通安全啓発物品、各教室用物品等
		役務費	275	千円	高齢者安全運転診断サービス手数料
委託料		1,111	千円	二輪車等安全運転教室業務、交通安全講習会業務等	
	負担金補助及び交付金	8	千円		
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	7,839 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他(交通安全対策基金繰入金)		260	千円		
一般財源	7,579	千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	29,487	35,464			
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	26,470	33,653			
	事業費(支出済額)			6,367	7,839			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	20,103	25,814			
	①常時勤務職員等の給与等			8,623	14,022			
	②会計年度任用職員の報酬等			10,939	11,123			
	③退職金相当額			541	669			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	3,017	1,812			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			3,017	1,812			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他( )			0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	429,317	0.00	433,060	67.77	435,121	80.79
成果実績	指標名	市内の交通事故発生件数(1~12月の集計件数)	目標	-	実績	1,182		
	備考	交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防犯団体活動推進費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市防犯連合協議会の活動費を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市防犯連合協議会					
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市防犯団体活動推進費補助金交付要綱					
事業実施内容	地区防犯協会、藤沢防犯協議会及び藤沢北防犯協議会等と連携し、市内の自主的防犯活動の推進及び防犯対策の強化を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	3,432 千円	負担金補助及び交付金	3,432 千円	藤沢市防犯団体活動推進費補助
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	3,432 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他( )			
	一般財源		3,432 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.10人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト支出	行政費用 A	8,197	7,021	7,096	8,606
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,251	7,319	7,097	8,304
	事業費(支出済額)	3,432	3,432	3,432	3,432
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,819	3,887	3,665	4,872
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	3,656	3,449	4,382
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	281
	③退職金相当額	235	231	216	209
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	-298	-1	302
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-54	-298	-1	302
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.09	429,317	16.21	433,060	16.31	435,121	19.61	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月~12月の集計件数)	目標	-	単位	-	実績	2,400	単位	2,055	単位	1,681	単位	1,631	単位
	備考	防犯活動の成果目標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。													

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防犯灯設置・維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	02	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費を補助し、夜間の通行の安全確保を図る。 ※本事業は、平成30年度までの「防犯灯電気料補助事業(昭和33年度開始)」と「防犯灯設置費・補修費補助事業(昭和37年度開始)」を統合したものの。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市防犯灯補助金交付要綱						
事業実施内容	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費の補助を実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	77,616	負担金補助及び交付金	77,616 千円	防犯灯電気料・設置費・補修費の補助
	千円			
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	77,616	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他( )			
	一般財源	77,616 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	0	93,280	91,069	90,451				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	90,259	89,564	90,752				
	事業費(支出済額)		80,540	74,269	77,616				
	償還金利息		0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	9,719	15,295	13,136				
	①常時勤務職員等の給与等		9,141	12,935	12,269				
	②会計年度任用職員の報酬等		0	1,548	281				
	③退職金相当額		578	812	585				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	3,021	1,505	-300				
	①減価償却費		0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額		3,021	1,505	-300				
	③不納欠損額		0	0	0				
	④その他( )		0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	215.40	433,060	209.30	435,121	206.05	438,968
成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月~12月の集計件数)	目標	-	実績	2,400	2,055	1,681	1,631
	備考	防犯活動の成果目標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの



5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費										担当	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	04	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民、警察、行政が一体となって総合的な防犯対策を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議設置要綱						
事業実施内容	安全・安心まちづくり対策会議の全体会議をはじめ、夏期江の島周辺夜間パトロール、夏期藤沢駅周辺夜間パトロール、市内防犯パトロール・リレー、年末の繁華街環境浄化パトロール、青色回転灯装備車輛によるパトロールを実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 807 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	461 千円	地域安全マップ指導者養成講座等講師謝礼
		需用費	346 千円	消耗品費
財源内訳	R3年度 支出済額 807 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	807 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用 A	6,693	6,658	2,291	7,503	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,758	6,652	3,199	6,597	
	事業費(支出済額)	976	820	450	807	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	5,782	5,832	2,749	5,790	
	①常時勤務職員等の給与等	5,500	5,485	2,587	5,258	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	281	
	③退職金相当額	282	347	162	251	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-65	6	-908	906	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-65	6	-908	906	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		15.59 429,317	15.37 433,060	5.27 435,121	17.09 438,968	
成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月~12月の集計件数)	目標	-	実績	2,400
	備考	防犯活動の成果目標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------